

## 茨城県開発公社の経営改革プランに係る点検評価結果と対応状況

点検評価結果	対応状況	担当課
<p><b>1 会社の自立化・経営の自己責任について</b></p> <p>○会社の経営者は、経営の自己責任を十分認識した上で経営に当たるとともに、県は、毎年度自立化への取組状況について検証する必要がある。</p>	<p>○ 会社は、県の新たな財政負担が生じないように、緊張感を持った事業運営に努めるとともに、県としては、経営改革プランを着実に実現し公社が組織として自立化できるよう、毎年度取組状況について検証していく。</p>	事業推進課
<p><b>2 土地開発部門について</b></p> <p>○会社は、平成30年度までに残り約14ヘクタールを完売し、プロパー工業団地に係る県からの長期無利子貸付金を完済する必要があることから、1年でも早く完済できるよう、更なる販売努力を求める。</p> <p>○今後の土地開発事業については、市場ニーズを過大に見積もることなく、事業の確実性が担保でき、後年度の負担とならない場合に限るなど、慎重な対応を求める。</p> <p>○県が公社から承継した未造成工業団地については、利活用策を検討するとともに、関係市との協議を進め、早急に対応されたい。</p>	<p>○ 平成26年度は約11ヘクタールを分譲し、県からの長期無利子貸付金約4.5億円のうち約2.3億円を償還した。引き続き、保有土地の早期処分に努め、貸付金の早期償還を図っていく。</p> <p>○土地開発事業については、県等の工業団地に係る受託事業を中心に行うが、自主事業については、後年度の負担とならない場合に限り事業化を検討する。その際、協定書等により事業の確実性を担保するほか、資金調達については、委託先からの前受金等で賄う。</p> <p>○未造成工業団地については、これまでも利活用方策について検討を行ってきたが、引き続き、利活用策検討会議等において検討していく。</p>	事業推進課
<p><b>3 福祉施設部門について</b></p> <p>○福祉施設部門については、適切な経営を行うことは当然のことであるが、事業領域の限定という観点から、公社が担い続けることが適切な事業かどうか継続的に検証されたい。</p> <p>○いこいの村潤沼の譲渡先探しについては、継続して取り組まされたい。</p>	<p>○福祉施設部門については、今後とも利用促進に努めるとともに、経費削減を進めるなど適切な運営を行う。</p> <p>○いこいの村潤沼の譲渡先探しは、継続して取り組んでいく。</p>	事業推進課
<p><b>4 ビル・駐車場・会議室管理部門について</b></p> <p>○茨城空港旅客ターミナルビル事業については、国内線を担うスカイマーク㈱が民事再生手続中であるなど予断を許さない状況にあるが、公益目的事業として相応しい運営に努められたい。</p> <p>○開発公社ビル事業は、入居率の改善が図られているが、引き続き入居者の確保・会議室の稼働率向上に努められたい。また事業領域限定の観点から、引き続き譲渡先探しに取り組まされたい。</p>	<p>○茨城空港旅客ターミナルビルについては、民間への譲渡や委託を含めた適切な運営形態の検討を行っているところである。当面は、サービスの向上や機能の充実に努めるとともに、テナントの誘致などにより収益力の向上に努め、経営の一層の改善に取り組む。</p> <p>○公社ビルについては、不動産業者と連携して新規テナント誘致を推進するとともに、会議室については、空室情報をホームページに掲載することにより、稼働率向上に努めていく。また譲渡先探しも引き続き行う。</p>	事業推進課 空港対策課
<p><b>5 まとめ</b></p> <p>○会社は、県からの支援を受けて改革が進み、財務状況が改善していることを常に自覚し、懸案事項に真摯に取り組むとともに、平成30年度を目途に事業領域の限定に関する検討を進め、必要最小限の組織を目指すなど不断の見直しを行い、公益財団法人の使命を果たせる経営体として真の自立を果たされたい。</p>	<p>○公社が改革プランを着実に実現できるよう、支援の実行及び支援策のフォローアップを行うとともに、支援策実施後には、必要最小限の組織として自立化できるよう、開発公社への指導を徹底していく。</p>	事業推進課